

—— 映演労連 26 春闘スローガン ——

- ★「大幅賃上げと底上げで実りある仕事と生活を勝ち取ろう！」
- ★「映演産業から格差、貧困、ハラスメントを根絶し、ジェンダー平等を実現しよう！」
- ★「侵略戦争とジェノサイド、大軍拡と改憲策動を阻止し、平和と民主主義、言論・表現の自由を守ろう！」
- ★「対話と学びあいで映演労連を大きく、強くし、要求を実現しよう！」

映演労連 2026 年春闘方針

2026 年 1 月 30 日 映演労連第 1 回中央委員会

I. 26 春闘をめぐる情勢

1. 政治・経済の情勢

【政治の情勢】

2025 年 10 月、石破前首相の辞任表明を受け実施された自民党総裁選では巨額の資金を投入した高市早苗氏が勝利したが、企業・団体献金の規制強化や、政治資金パーティー券の不記載問題の徹底解明を求めている公明党は自民党の対応が不十分だとして政権を離脱した。自民党は日本維新の会との間で連立政権樹立の合意を取り付け、10 月 21 日、高市早苗総裁が第 104 代首相に選出された。組閣に際し高市首相は裏金問題に関与した複数の議員を、副大臣や政務官、党の要職に起用した。

高市首相は 10 月 28 日、米原子力空母にトランプ米国大統領と同乗し米兵の前で大軍拡を誓約、日米首脳会談ではガザへのジェノサイドを軍事支援で支えてきたトランプ氏をノーベル平和賞に推薦すると伝えるなど、常軌を逸した言動を繰り返した。

高市首相はまた、11 月 7 日衆院予算委員会で「台湾有事」が発生した場合、米軍の戦争に自衛隊が参戦する「存立危機事態」に該当すると答弁、以降発言を撤回することなく日中関係を急速に悪化させた。

この間、高市氏が、自身が代表を務める自民党支部から 7 回の衆院選で計 6,474 万円の寄付を受けていたこと、宗教法人「神奈我良」から約 4,000 万円の献金を受けていたこと等が報じられた。また、自民党国会議員 290 人が旧統一教会から支援を受けていたという教団内部文書「TM（トゥルーマザー＝真の母）特別報告」には高市氏の名前が 32 回登場していることが明らかとなった。一方日本維新の会は、党所属議員が一般社団法人の理事に就任することで国民健康保険料の支払いを逃れようとした問題について、兵庫県議ら 4 人が関与していたとする実態調査の中間報告を公表した。

高市首相は内政、外交で混乱を来した挙句、物価対策を何ら講じず、予算成立すら後回しにし、自ら招いた疑惑を覆い隠すためだけに、1 月 23 日召集の通常国会冒頭で衆議院を解散しようとしている。

【海外の情勢】

2026 年 1 月 3 日、米軍はベネズエラの首都カラカスで大規模攻撃を行い、マドゥロ大統領らを拘束し、米国に連行した。トランプ米大統領は、米国民に多大な被害をもたらす麻薬密輸組織の首謀者であるマドゥロ氏を米国内で裁くためだと説明したが、一方的な武力行使は国連憲章を踏みにじる侵略行為そのものであり、違法行為は決して許されるものではない。

トランプ政権は 2025 年 12 月に発表した国家安全保障戦略（NSS）の中で、西半球（南北米州）を自らの「勢力圏」であるとするモンロー主義を打ち出していた。トランプ氏は「西半球における米国の優位

性が再び疑問視されることは決してない」と強調しベネズエラの石油権益を取り戻すと訴えている。モンロー主義の新たな実践であり、自国の都合で他国を支配下に置く新たな植民地支配宣言である。

アメリカは「自由と民主主義」といった国際社会で築き上げた普遍的価値を自ら崩壊させ、「力による現状変更」を、ロシアやイスラエルとともに世界に蔓延させようとしている。

高市首相は極度に悪化した日中関係を打開する展望もなく、米国トランプ政権の国連憲章・国際法を無視した言動を一言も批判できないままである。

【経済の情勢】

日銀は 2025 年 3 月、「異次元」金融緩和を転換し、17 年ぶりの利上げを決め金融政策の正常化に一步を踏み出し、その後 2 度利上げを行ったが、安倍元首相の継承者を自任する高市首相は就任早々日銀に干渉し、追加利上げは見送られている。高市首相は破綻が明らかになった政策を繰り返し、日本経済の低迷をさらに長引かせ、物価高に苦しむ国民をさらなる苦難に突き落とそうとしている。

2026 年日本の名目 GDP はインドに抜かれ世界 5 位となる見通しである。高市政権はとまらない円安に拍車をかけ、物価高騰が一層深刻化している。首相自らが招いた対中関係の悪化による経済損失は 2 兆 2 千億円に達するとの試算もある。レアアースの輸出規制などにつながれば、日本経済への影響はさらに重大なものとなる。

国民のいのちと暮らしを脅かす政策を即刻転換させなければならない。

2. 26 春闘をめぐる経済界、労働界の動き

今年も首相は経団連などの経済 3 団体との会合で、物価上昇を上回る賃上げ（ベースアップ、ベア）の実現を経済界に強く要請した。岸田氏、石破氏、高市氏と毎年首相が変わるなか、今年こそ言葉だけでなく、働いて働いて働いて働いて働いて（5 回）、実質賃金を上回る賃上げを、責任ある行動で示して欲しい。

（1）経済界の動き

経団連は「2026 年版経営労働政策特別委員会報告」の中で、インフレが続くなか**物価上昇率を上回る賃金の伸びが「社会的に求められている」と明記した**。また労働者の生活改善に直結する実質賃金は、「2022 年 4 月以降マイナス基調が続いている」としており、「生産性の改善・向上」や「柔軟で自律的に働ける」労働環境整備（裁量労働制の拡充）が必要だとしているが、**労働力を確保したいという企業の勝手な都合で労働者を使い捨て**するようなことがあってはならない。また内部留保は 637.5 兆円（前年比 6.1%増）と 13 年連続で増加し過去最高となっている一方で労働分配率は他の先進国と比べても「日本の低下幅が一番大きい」と経団連自身が認めている。

（2）労働界の動き

連合は、26 春闘において実質賃金を 1% 上昇軌道に乗せ、全体の賃上げの目安は、賃上げ分 3% 以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め 5% 以上とし、中小労組は、上記目標値に格差是正分 1% 以上を加えた 18,000 円以上・6% 以上を目安とするとした。

全労連・国民春闘共闘は、26 国民春闘での最低賃金要求を「いますぐ全国一律 1,700 円、めざせ 2,000 円」、企業内最低賃金は、時間給 1,700 円以上、月 255,000 円以上などの底上げ要求を提起するとともに賃上げ要求は「月 33,000 円以上・時間給 250 円以上」。労働時間・働き方に係わる要求では、①所定労働時間を 1 日 7 時間、週 35 時間をめざす、②時間外労働の上限を週 15 時間、月 45 時間、年 360 時間までとするために、36 協定の特別条項を廃止する、③勤務間インターバルを連続して 11 時間以上とす

る、④深夜勤務や変則勤務、対人労働の場合は、労働時間を短縮することを列記している。

26 国民春闘は、すべての労働者に、労働組合に入って皆で一緒に「賃上げ交渉しよう」をテーマにしたかうことを呼びかけている。日本の労働組合組織率は16.1%（前年比▲0.2 ㊦）と、多くの職場では賃上げ交渉が行われていない実態があるが、これを覆すため「目指すは、賃上げ交渉を文化にする最初の春闘」「この流れを国民春闘共闘・全労連のすべての組合員の力を引き出し、変える最初の一步を踏み出す春闘にしましょう」と訴えている。

3. 映像産業の情勢

（1）映画産業の情勢

1 月に日本映画製作者連盟（映連）が発表した全国映画概況によると、2025 年の年間興行収入は2,744 億5,200 万円（前年比132.6%）、入場人員1 億8,875 万6,000 人（前年比130.7%）といずれも前年を上回った。年間興行収入は2019 年の2,611 億円8,000 万円を上回り記録を更新する1 年となった。邦画洋画の構成比は邦画75.6%・洋画24.4%（前年邦画75.3%・洋画24.7%）で邦画のシェアが微増し洋画の不調が継続した。スクリーン数は3,697（前年+22）と微増した。

邦画は計4 本が興行収入100 億円超えを記録した。『劇場版「鬼滅の刃」無限城編 第一章 猊窩座再来』が391.4 億円で前作に続く大ヒットを記録。次いで『国宝』が195.5 億円で22 年振りに邦画実写映画の歴代興収記録を更新し、第98 回米アカデミー賞のメイクアップ&ヘアスタイリング賞に日本映画として史上初のノミネートを果たすなど話題が途切れることなく2026 年も上映を続け記録を伸ばしている。『名探偵コナン 隻眼の残像』は147.4 億円と3 年連続で100 億円を超え、『劇場版 チェンソーマン レゼ篇』は104.3 億円を記録。その他にも、昨年12 月公開の『はたらく細胞』（63.6 億円）、『劇場版 TOKYO MER～走る緊急救命室～南海ミッション』（52.9 億円）、『8 番出口』（51.7 億円）など、興行収入10 億円を超える作品が計38 本と実写・アニメともに多くのヒット作品に恵まれた。

洋画は『ミッション：インポッシブル／ファイナル・レコニング』が52.8 億円、『モアナと伝説の海』が51.7 億円と50 億円超えの作品が2 本登場し、『ジュラシック・ワールド／復活の大地』も49 億円を記録。これら3 本は2025 年の興行収入TOP10 にランクインした。他にも、『マインクラフト／ザ・ムービー』（39.4 億円）、『ウィキッド ふたりの魔女』（35.4 億円）、『リロ&スティッチ』（33.9 億円）など30 億円を超える作品が3 本登場した。依然として邦画のシェアが洋画を上回る状況が続いているが、昨年の興行収入TOP10 に洋画実写が1 本も入っていなかったことからの変化も踏まえ、洋画復活の前兆を感じさせる1 年となった。

スクリーン数は昨年とほぼ同数の3,697 スクリーン（前年+12）であるが、丸の内TOEI の閉館や、所謂「サブスク」制度を導入するミニシアターの誕生など、映画ファンにとってはその増減が話題に挙がることの多い1 年であった。

その他の映画産業をめぐる動きとしては、ネットフリックスによるワーナー・ブラザーズとHB0 の買収が12 月に報じられ大きな衝撃を与えた。国内外の映画産業に今後多大な影響を及ぼすことは確実であるが、具体的な全貌の把握は2026 年以降に持ち越しとなっている。

（2）映像ソフト・配信の情勢

JVA（日本映像ソフト協会）発表の2025 年度上半期（1～6 月）の映像ソフト市場（セル＋レンタル＋

業務用)の総売上高は423億900万円で前年同期比95.7%となり、縮小が続いている。フォーマット別にみると、DVDビデオは134億7,100万円で前年同期比97.3%、ブルーレイ(UltraHD Blu-rayを含む。以下、ブルーレイと表記)は288億3,800万円で同95.0%となった。

ビデオソフト全体(DVDビデオとブルーレイの合計)の売上金額を販売用、レンタル店用の市場別に見ると、販売用が394億1,500万円で前年対比97.8%、レンタル店は23億9,900万円で同78.4%となっている。ここ数年、レンタル店の売上は前年比7〜8割程度に落ち込むことが常態化しており、市況の縮小に歯止めがかかっていない。

DVDビデオの販売用売上金額は112億1,100万円で前年比105.0%、ブルーレイの販売用は282億400万円で同95.1%となっており、DVDビデオにおいては前年同期を上回る結果となった。また、販売用全体に占めるブルーレイの割合は71.6%となっており、微増が続いている。DVDビデオ・ブルーレイの1枚当たり平均単価はDVDビデオ4,130円、ブルーレイ6,856円となり、DVDは昨年から大幅上昇、ブルーレイは昨年並みの単価に落ち着いている。

販売用全体の売上金額をジャンル別にみると、『音楽(邦楽)』が構成比52.5%で第1位となった。邦楽ジャンルは前年苦戦していたが、今年は『Snow Man Dome Tour 2024 RAYS』や『なにわ男子 LIVE TOUR 2024 ' +Alpha '』などSTARTO社所属アーティストのライブDVDのリリースが相次ぎ、前年同期比136.0%と大幅増になった。構成比23.1%の『日本のアニメーション』が第2位となったが、同ジャンルは前年同期比71.8%と前年を大きく下回る結果になった。構成比7.6%で第3位の『日本のTVドラマ』は前年同期比98.8%と前年同期をわずかに下回り、構成比5.4%で第4位の『邦画(TVドラマを除く)』は同81.3%と前年同期を大幅に下回る結果となった。

国内の配信市場は2024年推計でも約5,900億円(前年+4%)と伸びているが、コロナ禍を含む急成長時と比較すると明らかに鈍化した。事業者別では世界的にNetflix、Amazon、Disney+が市場を独占する中、国内ではNetflixに次いでU-NEXTがAmazonを抜いて2位へと躍進している。

(2) アニメ産業の情勢

日本動画協会が2025年12月に発表した「アニメ産業レポート(2024年実績値)」によると、日本のアニメ産業は海外市場の急伸に伴って過去最大の市場規模(3兆8407億円、前年+114.8%)となっている。NetflixやCrunchyrollなどの動画配信プラットフォームの普及で世界的に「日本アニメ」が視聴されるようになり、収益構造は従来の国内パッケージ販売中心から海外ライセンス・配信ビジネスへと大きく転換(海外市場前年+126.0%)している。

一方、制作会社はその30%〜40%が赤字である。2026年1月番組の数は80本強と驚異的な数の作品が制作される中で、求められるクオリティの高さも右肩上がり、制作会社はどこもスタッフの確保に苦心している。製作期間も長くなり、完成までにかかる予算も上がる一方である。製作下請会社や現場のスタッフへの利益配分について、ビジネスのありようを根本的に見直す必要がある。

深刻な人材不足解消の為には「アニメーターはきつい」という世間的認知を覆し、有望な人材がこぞってアニメ界を目指すようにしなければ未来がない。

人手不足を補うべく「生成AI」の導入を何う会社も少なくないが、ただでさえ報酬や権利面でないがしろにされている現場のスタッフから仕事を奪ったり、受けるべき待遇をカットされる道具にされることがないように注意が必要である。

- ・アニメ製作という特殊技能をもつスタッフへの待遇改善を！
- ・アニメ界が享受する利益の、現場スタッフへの還元を！

これらを強く求めていかなければならない。

4. 演劇界の状況

2025 年は、戦後の演劇界を牽引してきた個性的な演劇人が多く鬼籍に入った。60 年安保のドラマ『真田風雲録』で一世を風靡した劇作家の福田善之さん。劇団四季の最後の創立メンバーで舞台照明の近代化に多大な貢献をした吉井澄雄さん。昭和の名人芸を名文に残した評論家の矢野誠一さん。戦後新劇と併走した演出家で批評家の石澤秀二さん。新劇女優らしい品格を感じさせた女優の吉行和子さん。そして、昨年秋まで舞台に立ち続け、平和の問題を問い続けた仲代達矢さん 92 歳。年々多様化する演劇界にあって、独自の個性的な考えを打ち出してきた人ばかりだ。戦争への忌避を明確に述べていた。

昨年大会に引き続き、劇場ホールの閉館休館問題の現状を報告する。この問題は、1970 年代以降の日本の高度経済成長期に建設された多くの公共ホールや劇場が、建設から 50 年近くが経過し、耐震基準を満たさなくなったり、老朽化が進んだりしていることが背景にある。

2026 年には、関西の演劇拠点であるアイホール（伊丹市、2026 年 3 月閉館予定）や、大阪松竹座（大阪市）の閉館・休館が予定されている。また、東京文化会館が 2026 年 5 月から約 3 年間休館するなど、全国的に大規模な改修・建て替えが同時期に集中している。これらの主要な劇場が利用できなくなること、特に首都圏や関西圏で演劇団体や制作者が公演を行う場所（小屋）の確保が極めて困難になってくる。この事態は、演劇が長らく抱えてきた「構造的問題」を改めて浮き彫りにしている。具体的には、助成金に依存した経済構造、地域間の文化格差、専門人材の不足、公演記録のアーカイブ化の遅れといった課題が含まれる。劇作家や演出家が業界の課題を意識し、自身の劇団とともに活性化を図る動きがある中で大きな障害となってくる。文化庁は、劇場・ホールの設置者に対し、長期修繕計画の策定や代替劇場の準備などを求めている。

これら「2026 年問題」は日本の劇場文化の持続可能性に関わる重要な転換点とみなされている。

Ⅱ. 26 春闘の課題と取り組み

1. 26 春闘の基本的構え

映演産業に働くすべての労働者の、いのち、くらし雇用を守りぬくため、産別組織が一体となって闘いを構築し 26 春闘を前進させる。物価高、インフレに抗うための生計費原則に基づいて活発な要求討議を行い、8 時間働いて人間らしくゆとりある生活を営める賃上げ、一時金の獲得をめざして 26 春闘を粘り強くたたかう。

2. 26 春闘の基本要求

- ① 産別賃上げ要求では、物価高騰と高市政権の雇用と労働環境の破壊から生活を守るため、「映演労働者に誰でも 30,000 円以上」の大幅賃上げ、すべての時間給労働者に時間給 250 円以上の賃上げを勝ち取る。
- ② 定期昇給制度を確立している企業に対しては定昇の維持と大幅なベースアップを要求し勝ち取る闘いを

目指す。4月昇給を行っていない企業に対しては直ちに4月昇給を実現するよう要求する。

- ③ 産別最賃制は、1日7.5時間、月150時間労働で、最低年収300万円を確保できる水準として時給1,700円を早期に実現し、2,000円の賃上げ獲得を目指す。映演各企業との協定化を迫り、企業内最賃制の確立を各単組の春闘要求書に盛り込む。
- ④ 映演各社の労働条件調査を進めて「映演労連2026春闘要求書」と「産別統一労働協約案」を基に、映演産業の労働諸条件、各諸制度の均一化と産業全体での底上げを目指す。
- ⑤ 「映演労連ハラスメント防止規定・案」を活用し、すべての映演各企業に「ハラスメント防止規定」の制度化を目指す。パワハラ防止義務規定を活用し、職場からあらゆるハラスメントの一掃をめざす。併せて映演労連及び加盟単組内のハラスメント根絶の取り組みを支援する。
- ⑥ 「ジェンダー対策部」のとりくみを強化し、映演産業におけるジェンダー差別の根絶、ジェンダー平等の実現を目指す。LGBTQ（セクシャルマイノリティー）への支援強化を求める運動と連帯したたかう。各社の女性役員および女性管理職割合50%実現に向けた改善を求める。映演労連として「ジェンダー平等宣言」を採択し、行動計画を策定する。
- ⑦ 映演産業を支えるフリー契約者、非正規労働者がまともに生活できる労働条件をめざし、賃金アップ、均等待遇の実現、労働基準法適用、社会保険の適用など労働条件と雇用契約の改善を要求していく。契約社員等の社員登用制度を各企業に迫る。製作現場でのフリースタッフの雇用保険加入を実現する。
- ⑧ 映演産業に蔓延する「雇用に拠らない労働」が偽装フリーランスであることを指摘し、労働者性の獲得に尽力する。「フリースタッフ検討委員会」のとりくみを核に、フリーで働く仲間の権利確保・拡充、労基法適用対象の拡大を目指す。フリーランス法の労働者が恩恵を受ける形の改訂を求め、労働者性判断基準の拡大や、一方的契約終了への規制強化などの改善を求める。
- ⑨ 「パートタイム・有期雇用法」の「不合理な待遇格差の禁止」、旧労契法20条関連の一連の最高裁判例を検証し、非正規の雇用差別・賃金差別の解消、同一労働・同一賃金の実現を目指す。「年収の壁」を取り払い、税金や社会保障費を払っても安定して暮らせるような賃金の見直しを迫る。
- ⑩ 派遣受入れ期間制限への対応として映演各社に直接雇用を求める。期間契約の雇い止めを許さず、非正規労働者の雇用と権利を守る闘いに全力を尽くす。
- ⑪ 長時間過密労働の解消とサービス残業の一掃、過労死過労自殺の根絶をめざす。全事業所での36協定締結を迫るとともに、特別条項の廃止をめざす。「継続労働13時間」「週の実労働時間60時間以内」「週1回の休日」を映演産業のルールとさせる。努力義務化された「勤務間インターバル11時間(※)」の実施を強く迫る。年間所定内労働時間1800時間以下の実現をめざす。
※勤務間インターバル…①終業時刻より連続した11時間の休息を保障する②インターバルが翌日の始業時刻に差し掛かる場合は労働したものとみなし賃金控除しない③インターバル内に就業させる場合は25%の割増賃金を支払う
- ⑫ 解雇・雇止め自由化、転職促進・人材ビジネス優遇、ジョブ型雇用普及と無限定な働き方の温存、「雇用によらない働き方」の普及・促進、労基法の下限規定適用除外（デロゲーション）を目論む労働基準法改悪には断固反対し阻止する。
- ⑬ 映演各社に、十分な防災対策、震災対策を講じるよう求める。
- ⑭ 公共ホール・劇場における安全管理の徹底を求める。
- ⑮ インボイス制度を中止させ、消費税減税を実施させる。

- ⑯ マイナンバーカード取得の強制を行わず、健康保険証の復活を求める。

3. 26 春闘の具体的な取り組み

- ① 「映演労連 26 春闘要求の実現、働くもののいのちとくらし、雇用を守るためのストライキ権」を 2 月下旬に確立する。
- ② 映演労連及び各労組の要求書は 2 月上旬より提出する。映演労連団交を回答前の 3 月～4 月中旬までに集中させる。各単組の団交には、産業の維持・再生と雇用の確保を最重要課題に位置付け交渉に臨む。
- ③ 26 春闘セミナーは「雇用の確保」「ハラスメント根絶」「組織化の推進と役員の世代交代」をテーマとして開催し、産別春闘の成功につなげる。2 月 20 日の「MIC26 春闘決起集会」、3 月 5 日の「国民春闘！中央行動」、3 月 12 日の「国民春闘共闘全国統一行動」（映演労連産別統一行動）、4 月 9～17 日の「映演労連統一行動ゾーン」、毎月 19 日に取組まれる「19 日行動」、5 月 1 日「第 97 回メーデー」（映演労連統一行動）、5 月 3 日の「憲法集会」などに積極的に取り組み、産別統一行動を強化して 26 春闘を盛り上げていく。映連との産業団体の交渉開催、経済産業省、文化庁、厚生労働省の省庁交渉も再開させる。
- ④ 国民春闘全国統一行動に連帯し、3 月 12 日に「26 春闘要求実現、映演産業に働くもののいのちと暮らし、雇用の確保」をメインテーマに「産別統一行動」を構える。オンライン集会よりも対面による集会を推進し、組合員間の意思統一を図る。映演労連ニュース・ストライキ特別号を全組合員に配布する。映演労連の一斉集中回答指定日は第一次 3 月 11 日（水）、第二次 4 月 8 日（水）に設定し、3 月 12 日を映演労連統一行動日、4 月 9～17 日を映演労連統一行動ゾーンとして単組独自でのストを含め、昼休みでの社前集会、時間内組合活動、単組オルグなどを行い、映演各社に物価高騰や社会保障費の増額に抗するような大幅賃上げの一斉回答を迫る。
- ⑤ 「第 97 回メーデー」を、映演労連統一行動と位置付け、リアル参加を積極的に進める。
- ⑥ 組合員全員で闘う春闘をめざし、全組合員が春闘行動に集結するべく組織する。
- ⑦ 「最低賃金今すぐ全国一律 1,700 円、めざせ 2,000 円」の実現に向けて行動し、全労連や国民春闘共闘委員会が提起する行動に参加する。
- ⑧ 映演各社に、高年齢者雇用安定法を遵守し、65 歳完全定年延長導入を目差し 65 歳までの雇用確保を要求する。60 歳以降の賃金は、高年齢者雇用継続給付金によらず 60 歳到達時と同等とするよう要求する。高年齢者雇用継続給付金の段階的縮小・廃止には断固反対する。
- ⑨ 年金支給開始時期の引き延ばし、支給額の引き下げを許さず、不公平のない年金制度への転換を迫る。

4. リストラ「合理化」、雇用破壊に反対し、職場と権利を守る闘い

- ① 「解雇」「雇止め」「派遣打ち切り」他リストラ「合理化」は断じて許さない。リストラ「合理化」攻撃に対しては、産別ストライキを背景にたたかう。
- ② 日頃から厳しく経営をチェックし、事前協議制を遵守させ、普段から経営責任と雇用責任を厳しく追及する。
- ③ 映演各企業の新たなリストラ「合理化」には対策会議を中心に万全の態勢を築き即事対応する。必

要に応じて争議対策委員会を設定する。

- ④ MIC 争議団、全労連・東京地評争議団の勝利をめざして積極的に支援する。

5. 映演産業の基盤拡充と映演文化発展をめざす闘い

- ① 映画、アニメ、演劇の各産業政策委員会の活動を強化し、産業構造の大変革の下、働くもののいのちとくらし、雇用を確保し、産業の維持再生につながる政策提言策定をめざす。
- ② 日本映画適正化機構の運営動向を注視し、同機構や関連各業界団体との積極的な意見交換を継続し、制作現場における働くルールの確立および発展に繋げる。
- ③ 産業政策委員会での議論を以て文化庁、経産省の各支援策の問題点を検証し、存亡の危機に瀕している文化産業への実効ある支援策の即時実現を強く求める。

6. 憲法改悪阻止と、平和と民主主義を守る闘い

- ① 世界各国の市民・団体と連帯し、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への非人道攻撃、米国のベネズエラに対する無法な侵略行為とロシアによるウクライナ侵略戦争の即時停戦、核兵器使用を阻止するあらゆる取り組みに参加する。
- ② 中国の軍備増強、北朝鮮のミサイル開発、ロシアのウクライナ侵略戦争を口実にした、敵国領土攻撃能力保有、自衛隊基地の地下化・強靱化等の大軍拡、GDP2%を口実にする防衛増税や改憲発議の動きを許さず、これを阻止する闘いを 26 春闘の重要課題に位置づけ、これを中心に平和と民主主義を守る闘いを進め「戦争する国」づくりを断固阻止する。
「憲法改悪を許さない全国署名」の取り組みを強化する。5.3 憲法集会に結集する。
- ③ 普天間基地の無条件返還を求め、辺野古への新基地建設強行を断固として反対する。オスプレイの基地配備を撤回させ、アメリカ追従の外交政策に反対し、最終的に日米安保条約の廃棄をめざす。
- ④ 憲法違反の秘密保護法、集団的自衛権行使、共謀罪法廃止に向けた取り組みに全力を傾ける。
- ⑤ 核兵器のない世界を目指す国内外の運動と連携を強め、日本政府に核兵器禁止条約の早期批准を強く求める。
- ⑥ マスコミの不公正報道を糾し、ジャーナリズムの復権と自律性の回復を求める。国民の知る権利や言論・表現の自由を奪い萎縮させる政権運営を糾弾し阻止する。
- ⑦ ヘイトスピーチや人権侵害の言動への規制を強く迫る。
- ⑧ 原発再稼働の推進、新增設、老朽原発の 20 年自動運転の延長、新型原子炉の開発促進など、原発推進政策への大転換や福島第一原発汚染水海洋放出を断じて許さず、撤回を求めるとともに原発ゼロの実現に全力を傾ける。柏崎刈羽、泊原発など再稼働を阻止する。
- ⑨ 震災・原発事故、大規模災害に対して、被災者本位の早期復旧・復興・収束と被害の全面補償を求める。
- ⑩ 気候変動危機解決に向けて労働組合としても何ができるかを考えて行動する。「環境にやさしい働き方（グリーンジョブ）」改革を各経営に求める。
- ⑪ 平和運動推進委員会の活動を強化し、定期的に集まり会議を行なう。
- ⑫ 国政選挙や地方選挙を通じて有権者が投票行動を喚起し行使させることこそ、平和と民主主義を破壊し、生存権を脅かす悪政を糾し、労働者・国民の声を実現する絶好の機会と位置付ける。政党支

持の自由・政治活動の自由を完全に保障しつつも、組合での政治論議を疎かにせず、政治意識を高めて国民本位の政治の実現を目指す。

7. 組織拡大と組織改革の闘い

- ① 「組織拡大ロードマップ」を各単組で責任を持って具体化し、実践するとともに、毎月の進捗を点検し、1,277 人（25 年 6 月末時点）となった映演労連組織人員を 1,300 人台へと飛躍させる組織拡大を目指す。
- ② 各単組は組織建設委員（組合員 10 人に 1 人）の選出・配置に取り組み、従業員の過半数上の組織化をめざす。
- ③ 日本舞台芸術家組合の組織拡大・強化を図る。
- ④ 各単組の「新入組合員学習会」等の場を積極的に行うよう推進し、その中で映演労連中執や組合員との交流を通じての連帯強化を図る。
- ⑤ フリーユニオンの組織内のみならず、フリースタッフも含め、雇用、営業継続、休業・失業等の相談に対応できる体制の構築に全力を尽くす。
- ⑥ 映演労連加盟各単組が、職場に働く非正規、未組織、フリースタッフの仲間へ、フリーユニオンへ加入を積極的に呼びかける。
- ⑦ 亜細亜堂労組の運動を支援するとともにアニメ労働者の組織化をさらに進める。
- ⑧ 映演労連ニュースや映演労連ホームページ、SNS の活用など教宣活動をより充実させる。
- ⑨ 各労組で連携して調査活動を強化し、産業情報の集中と主要労組の労働条件を集約し、春闘交渉に活用する。各単組の回答速報体制を強化し、迅速な情報共有を行なう。
- ⑩ 各労組から全労連初級教育制度「わくわく講座」、150 万人対話推進オルグ講座「ゆにおんきんぷ」の受講参加を促す。

Ⅲ. 産別スト権の確立

26 春闘では産別スト権を確立して闘う。高率での確立をめざす。

***スト権の内容＝「映演労連 26 春闘要求の実現、働くもののいのちとくらし、雇用を守るためのストライキ権」**

***スト権投票期間＝1 月 30 日（金）～2 月 17 日（火）**

***スト権集約日＝2 月 20 日（金）**

Ⅳ. 26 春闘の主なスケジュール

- | | | |
|-----|------|---|
| 1 月 | 28 日 | 26 国民春闘総決起集会（19：00～20：10 中野ゼロホール） |
| | 30 日 | 映演労連 第 1 回中央委員会（14：00～東京労働会館地下中会議室）
スト権投票開始（2/17 マデ） |
| 2 月 | 上旬 | 映演労連各単組 26 春闘要求書提出 |
| | 20 日 | 映演労連第 4 回中央執行委員会 16:30～18:00（労連） |

MIC26 春闘決起集会（18：30～出版）

産別スト権集約日

- | | | | |
|----|-----|---|---------------|
| 3月 | 5日 | 26 国民春闘！中央行動（12:20～日比谷公園かもめ広場）
映演労連第2回中央委員会/中央闘争委員会（18：30～労連事務所+WEB） | |
| | 11日 | 映演労連第1次一斉回答指定日
26 国民春闘賃回答集中日 | |
| | 12日 | 全国統一行動日・映演労連産別統一行動 | 【映演労連統一行動日】 |
| | 13日 | MIC 26 春闘昼休みデモ（12:10～錦華公園） | |
| | 27日 | MIC 争議支援行動
MIC 夜の銀座デモ（18:30～築地川銀座公園、出発 18:50） | 【映演労連統一行動日】 |
| 4月 | 8日 | 映演労連第2次一斉回答指定日 | |
| | 9日 | 映演労連統一行動ゾーン（17日まで） | 【映演労連統一行動ゾーン】 |
| 5月 | 1日 | 第97回メーデー | 【映演労連統一行動日】 |
| | 3日● | 5.3 憲法集会 | |